



全ての内容は
こちらから

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党及びVisionふじさわは全予算案等に賛成し、アクティブ藤沢は令和5年度一般会計予算案と令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算案に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和5年度一般会計予算ほか5特別会計予算案等に反対しました。ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

予算に対する各会派の要望・意見

実効性ある政策展開 心の豊かさの実現を 民主・無所属 クラブ 9人

①職員の欠員は業務が回らず市民サービスの低下につながるため、欠員が生じないよう名簿登載制度の活用等、採用人数の確保を。②市民の人権を守るため、インターネット上に掲載された悪質な差別動画のモニタリングを継続し、不適切な情報の削除を要請を。③次世代自動車のインフラ整備は、国や県の動向を確認し、関係各課と連携して拡大を進めること。資源回収で導入予定のEVトラックは先進的な取組のため、メディアを通じ幅広い世代に周知啓発を図ること。

④河川ごみ除去対策は、県全体で環境対策に取り組み必要があるため、流域の自治体と連携し施策全体の再構築を。⑤ヤングケアラーが担うケアの内容は多岐にわたるため、各課連携による支援のコーディネートターの役割を果たすこと。⑥障がい者差別解消法の周知や障がい者差別解消支援地域協議会の情報発信を。⑦民間事業者に対しても障がい者への合理的配慮の提供が義務化されるため、私立学校や保育園、児童クラブ等へも啓発すること。⑧幼児教育施設が地域において果たしている役割は依然として大きい。ため、幼児教育・保育無償化補助制度の継続を。⑨若者が対人関係や避妊、性感染症等について気軽に相談できる公共施設のユースクリニックを学生が集まる場所に開設すること。その在り方を検討すること。⑩ケアを必要とする当事者だけでなく、ケアを担っている介護者も支援を必要としているため、家族会とともに子どもへのケアラー支援を。⑪働きながら介護やケアをする若者ケアラーを労働問題として捉え、啓発や支援策の検討を。⑫西部地域域のまちづくりが進んでいる中、いずみ野線延伸が決まるまでは、BRT(※1)等の輸送力を最大限に活用し北部地域の交通改善を進めること。⑬より良い授業や児童生徒理解のため、教育文化センターの一層の充実と、教員研修を支援すること。⑭日本語指導を必要とする児童生徒への支援のため、初期集中指導教室の開設を検討すること。⑮辻堂小学校の過大規模解消に向け、低学年は分校にするなど、35人学級などの教育環境の堅持を。⑯昨年開催したSTOPいじめ!中学生の集いは今後も取組を深めること。⑰部活動について、義務教育段階の学校のスポーツの在り方とは何かの議論が必要であり、スポーツ庁発出の運動部活動ガイドラインの趣旨をふまえた議論を。⑱中学校給食の継続にあり、藤沢型としての特徴を明確に打ち出すこと。

市民と行政の協働 明るい未来の創造を 市民クラブ藤沢 9人

①ふるさと納税について、観光誘客につながる仕組みの検討と、受入額を増やす取組を。②パートナーシップ宣誓制度により民間で利用できるサービスの、ホームページへの掲載を。③地球温暖化対策は、カーボン・オフセット(※2)に頼ることなく、本市目らが創工、畜工に積極的に取り組むこと。④防犯カメラの設置について、県からの補助額が上がったこともあり、自治会・町内会への積極的な周知案内を。⑤自転車に乗る全ての人へのヘルメット着用が努

力義務化されるため、大人の講習の場を増やすなど、周知・啓発活動。⑥手話通訳士等の高齢化が進んでいるため、学生や若者を視野に入れた意思疎通支援従事者の確保等に資する新たな取組の検討を。⑦保育士不足による入所保留児童解消を図るため、保育士宿舎借り上げ支援事業の対象、補助金額の拡充を。⑧少年の森について、多様な子どもたちが集まる場所であり、高齢者も憩える場所となるよう、再整備事業を進めること。⑨eスポーツは認知機能の維持・改善が期待できるため、デジタル部門と高齢者部門が連携して、フレイル予防の取組に役立てること。⑩糖尿病早期発

未来に向けた予算編成 政策効果の検証を ふじさわ湘風会 7人

①将来に向けた職員の人材育成に注力し、市民に政策として還元を。②デジタル市役所の推進にかかるブランドデザインを具体化させ、市民の目線に立ち利便性の向上を。③ふるさと納税は、地元創生やシティプロモーションにつながるため、今後も観光誘客や地元愛につながる取組を。④少年の森は、北部地域の活性化に資する施設となることから、地域の意見を反映させながら生活文化拠点の再整備と同様に取組むこと。⑤辻堂地区地域まちづくりは、SDGsの取組として夢のある未来をつくる整備となるよう、オール藤沢として取り組むこと。⑥個別避難計画について、市民の安全安心確保と都市防災機能強化の観点から、取組を加速させること。⑦市内三大谷戸等の代表的な緑地における動植物等の自然環境実態調査の結果を、環境保全対策として有効に活用を。⑧依然として特殊詐欺被害が高水準であることから、迷惑電話防止機能付き固定電話の補助制度の継続を。⑨街頭防犯カメラは、AIなどのテクノロジーの活用を検討し、市民生活の安全安心のため、市が積極的に必要と考える場所に設置を。⑩介護人材の育成について、超高齢社会や生産年齢人口の減少に伴い、ロボットやICTを導入することにより、広く深く検討すること。⑪喫緊に迫る2025年に向けて、藤沢型地域包括ケアシステムを取り組むこと。⑫重度心身障がい児等の訪問入浴サービスの申請の際は、利用したい方が円滑に利用できるような制度の充実を。⑬医療的ケアが必要な子どもの年齢が上がっても、切れ目なくサービスを受けられる体制整備の取組を。⑭城・稲荷地区の耕作条件の改善支援は、農業者の方々の思いに寄り添いながら取り組むこと。⑮藤沢駅周辺地区再整備は、藤沢を自慢できる事業となるよう、工事の進捗状況や完成後に市民生活のイメージ向上に資する情報発信を。⑯互いの祖国・文化・伝統をリスペクトできる国際人としての資質を養う教育を。

共生社会の実現 寄り添った支援を 藤沢市公明党 5人

①災害対策において、自主防災組織の見守り活動や在宅介護事業所のBCP(※3)、社会福祉協議会との連携を強化し、孤立させない避難所外避難者支援体制の早急な構築を。②女性防災リーダーの育成や、男性や周囲の理解、女性が参画できる環境整備など、あらゆる防災・復興施策に男女共同参画の視点を入れ、女性が活躍できる取組を早急に進めること。③市のホームページや障がい型地域包括ケアシステムの施策を市民団体、支援関係機関等と連携し、地に足を着けたオーダーメイド型の支援に取り組むこと。④重度心身障がい児等の訪問入浴サービス申請の際は、利用したい方が円滑に利用できるような制度の充実を。⑤医療的ケアが必要な子どもの年齢が上がっても、切れ目なくサービスを受けられる体制整備の取組を。⑥城・稲荷地区の耕作条件の改善支援は、農業者の方々の思いに寄り添いながら取り組むこと。⑦藤沢駅周辺地区再整備は、藤沢を自慢できる事業となるよう、工事の進捗状況や完成後に市民生活のイメージ向上に資する情報発信を。⑧互いの祖国・文化・伝統をリスペクトできる国際人としての資質を養う教育を。

豊かで安定した財政 福祉・暮らしを優先に 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①個人情報提供時は、個人情報保護制度運営審議会に諮問するなど、市民の個人情報を守ること。②国民健康保険料は引き下げ、子どもの均等割分は廃止を。③介護保険料改定は値上げを抑え、特養ホームの増設を。④後期高齢者医療保険は、県広域連合に対し保険料の引き上げを抑えるよう働きかけを。⑤下水道使用料の値上げはやめるべき。⑥いきいき交流券・スポーツ施設利用補助の復活拡充を。⑦新型コロナウイルス感染症対策は、パンデミックに対応できる医療体制の強化を。⑧有機PFC化合物PFASは、市として積極的な対応を。⑨施設の増設等で認可保育園・学童クラブの待機児童解消を。⑩子どもの医療費無料化を18歳まで引き上げる。⑪小学校適正規模・適正配置の実施計画は、地域や保護者、現場との情報共有を。⑫中学校給食は単独自校方式での完全給食に切り替え、小学校給食の無償化を実施すること。⑬靈感商法で被害に遭った市民への相談窓口の設置を。⑭窓口業務等協働事業や民間委託の方針はやめるべき。⑮市民会館建て替えは複合化を前提とせず、計画の再検討を。⑯みどり農地を削減する企業呼び込み型大型開発計画は、廃止を含め抜本的な見直しを。

所得再分配を強化 市民生活を守れ アクティブ藤沢 1人

①下水道料金の累進度を下げ、一般市民の料金を値上げすることは政策的な誤り。②相次ぐ法人税減税により、本市に入るはずの法人市民税収入は令和3年度が11億円減。ふるさと納税に至っては、6年間で60億円の市税消失。不交付団体に全く補填がされないだけでなく、地方に対する国の再配分機能のゆがんだ仕組みは異常と言わざるを得ない。市の裁量に限られるが、徴収の仕方を変えることに着手すべき。

市民生活への影響 考慮した政策判断を Visionふじさわ 1人

①公共料金・社会保険料はこれ以上の値上げをせず、市民生活への負担を増加させない政策判断を。②利活用を条件とした空き家の解体補助制度創設を。③街の活力創出のため積極的なベンチャー育成支援を。④人口減少が多く流入が少ない湘南大庭地区には、多世代の人口流入を誘導する施策、そのための財源措置と政策の積極的介入を。⑤マスキングに関する対応は学校判断ではなく教育委員会として統一の対応を。

(※1) BRT…バス高速輸送システム (Bus Rapid Transit)。連接バス、バス専用道、バスレーン等組み合わせることで速達性、定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。(※2) カーボン・オフセット…温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った削減活動に投資すること等により埋め合わせるという考え方。(※3) BCP…事業継続計画 (Business Continuity Plan)。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。